

## 【アメリカ】日米韓協力に関するラッセル国務次官補の議会証言

海外立法情報課 西住 祐亮

\* 2016年9月27日、下院外交委員会は「日米韓の三国間協力」と題する公聴会を開催し、招致されたラッセル国務次官補が証言を行った。

### 1 概要

2016年9月27日、下院外交委員会アジア太平洋小委員会は「日米韓の三国間協力：アジアにおける相互利益を促進する（The U.S.-Republic of Korea-Japan Trilateral Relationship: Promoting Mutual Interests in Asia）」と題する公聴会を開催した。この公聴会にはダニエル・ラッセル（Daniel Russel）国務次官補が招致され、日米韓協力の重要性について述べた（注1）。三国間の協力が重要であることの理由としては、2016年9月9日の核実験に象徴される北朝鮮の挑発行為への対処が強調されているほか、アジア太平洋地域の安全保障問題への取組や世界規模の諸問題を解決する上での重要性にも触れている。

### 2 協力の基本的性格とオバマ政権による成果

ラッセル次官補はまずアジア太平洋地域への「リバランス」政策がオバマ政権にとって中心的な取組となってきた点を確認し、日韓両国を共に「米国にとって最も親密な友好国」であると形容している。また日米安全保障条約と米韓相互防衛条約により具体化される同盟関係、日米韓の経済的な規模（世界第3位、第1位、第11位）、中核的な原則・価値観の共有（民主主義、人権、開かれた市場、法の支配）に触れた上で、日米韓が地域の諸問題だけでなく地球規模の諸問題の解決に向けて協力して取り組むことは自然の成り行きであると指摘している。

オバマ政権による成果としては、2016年3月31日の日米韓首脳会談、5月30日の防衛相会談、9月18日の外相会談に触れた上で、政権があらゆるレベルで政府間対話に注力してきたことを強調している。またジョン・ケリー（John Kerry）国務長官の指示によりアントニー・ブリンケン（Antony Blinken）国務副長官が三国間協力の制度化に取り組んでいる点にも触れ、外務次官級協議の開催（2015年4月から2016年10月まで5回）を通して機能的な分野での協力を進めていることも紹介している。

### 3 北朝鮮問題への取組

北朝鮮問題については、北朝鮮を「アジア太平洋地域で最も切迫した脅威」と呼んだ上で、2016年に入ってからの2回の核実験と22回のミサイル発射（回数は公聴会開催時点）に言及している。また北朝鮮による9月9日の核実験に対してオバマ大統領が「最も強い表現」での非難を表明したことや、米国が引き続き北朝鮮を「核保有国」として承認しないことも述べている。

北朝鮮問題に対処する上での日米韓協力については、オバマ大統領が9月9日の核実験後に朴槿恵（パク・クネ）大統領と安倍晋三首相の双方と電話会談をして北朝鮮に対する姿勢を確認したことや、北朝鮮の脅威から日韓を防衛する米国のコミットメントが揺るぎないものであるとオバマ大統領が再確認したことを強調している。また日米韓の軍事面での協力の具体的成果としては、ミサイル警戒共同演習として行われた2016年6月の「パシフィック・ドラゴン」や防衛機密情報共有における協力の進展を挙げている。さらに北朝鮮の核・ミサイル開発を防ぐ取組としては、日米韓が関連の国連安保理決議の履行を各国に働きかけてきたことを紹介し、働き掛けの舞台が国連だけでなく東アジア・サミットや国際民間航空機関（ICAO）などに及ぶことも指摘している。

#### 4 アジア太平洋地域の安全保障問題への取組

「日米韓の戦略的な協力は北朝鮮問題に限定されない」と明言した上で、主に南シナ海問題における協力の重要性を強調している。すなわち「ルールに基づく秩序」が世界中で保持されることについて日米韓が強い関心を抱いているとした上で、日米韓が外務次官級協議の場を通じて南シナ海問題についても意見交換を行っていることを述べている。また米国の政策に関しては、「自然に形成された陸地をめぐる主権問題」に関して米国が特定の立場を採用しないとす一方、係争国が国際法に基づいて紛争を平和的に解決する重要性については確固たる立場を取るとの点を確認している。加えて南シナ海問題に関する常設仲裁裁判所判決（2016年7月）については、中国とフィリピンの双方が判決内容を遵守すべきとの見方を示している。

#### 5 世界規模の諸問題への取組

日米韓が規範と経済の双方において指導的な地位を占めている点を踏まえ、相互に結び付いた今日のグローバル・システムを保持・強化・改革する上で日米韓ほど重要な役割が期待される国家が数少ないことを強調している。日米韓協力が成果を上げている代表的な領域としては女性の政治・経済参加を挙げ、初の試みとなる日米韓女性フォーラム（この公聴会と同日に開催）で世界各地の女子教育などに関して対策が講じられたことを紹介した上で、同フォーラムが世界規模の諸問題に係る日米韓協力の進展を象徴するものであると称讃している。また保健医療も日米韓協力の進展が著しい分野であると指摘し、オバマ大統領が推進する感染症対策を主眼とする世界健康安全保障アジェンダ（Global Health Security Agenda）への日韓の積極参加や、ジョー・バイデン（Joe Biden）副大統領が推進するがん撲滅プロジェクト（Cancer Moonshot initiative）に関する日米韓の保健相会談などについて言明している。その他、北極海に関する研究調査、中東での過激派対策、サイバー脅威への対処なども、日米韓協力の強化が進む領域として指摘している。

注（インターネット情報は2016年12月13日現在である。）

- (1) Statement of Daniel R. Russel, Assistant Secretary, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, U.S. Department of State, Before the House Foreign Affairs Committee, Subcommittee on Asia and Pacific, September 27, 2016. “Trilateral Cooperation Between the United States, Japan, and the Republic of Korea” <<http://docs.house.gov/meetings/FA/FA05/20160927/105386/HHRG-114-FA05-Wstate-RusselD-20160927.pdf>>